

経済・財政再生計画 改革工程表 (平成27年12月24日)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2016年度	2017年度	2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
<p>＜⑬マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進に向けた取組促進策の提示等＞</p>							
IT化と業務改革、行政改革等	eガバメント閣僚会議の下に設置された「国・地方IT化・BPR推進チーム」(主査:政府CIO)において第一次報告書を2015年6月に取りまとめ		マイナンバー・個人番号カード活用によるオンラインサービス改革の検討(2015年度～2016年度)	検討を踏まえた対応方針の具体化	左記対応方針の実施		・各種証明書のコンビニ交付の利用件数【目標は2018年度中に設定】 ・左記の取組促進策等に沿ってIT化・BPRに取り組んだ自治体数【目標は2016年度中に設定】 ・マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進による経済・財政効果 (事後的に検証する指標)
	変革意欲のある自治体に対して、政府CIO等がアドバイスし、支援できる仕組みの整備に向けた活動を開始		国・地方IT化・BPR推進チーム 第一次報告書に沿って、申請等手続の現状調査、オンライン化・自治体の取組促進策の検討等を進め、追加・見直しの結論を得る	左記の結論について、自治体に周知徹底し、自治体の計画的な取組を促す	左記に基づき引き続き実施		
	地方公共団体のIT化に係る実態の把握、相談・支援の仕組みの方針を検討		政府CIO等によるアドバイスについて、変革意欲をより効果的に生かせる方法を検討しつつ、引き続き実施	地方においてIT戦略等を推進する人材の育成やCIOの役割を果たす人材確保について実態に応じた支援の在り方につき検討、方針を決定	左記の結果を踏まえ、自治体と連携しつつ、取組を促進		
			国と自治体等間の情報・意見交換の場をITを活用して提供する仕組みを含め、各省の施策と連携しつつ、自治体を支援する仕組みの内容等を具体的に検討し、決定	上記の諸施策の経済・財政効果等の検証手法等の検討	左記の結果を踏まえ、対策を実施		
《内閣官房 情報通信技術(IT)戦略室、社会保障改革担当室、総務省関係部局》							

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版 (平成28年12月21日)

～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2017年度	2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
<p>＜⑬マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進に向けた取組促進策の提示等＞</p>							
IT化と業務改革、行政改革等	政府CIO等によるアドバイスについて、変革意欲をより効果的に生かせる方法を検討しつつ、引き続き実施(政府CIO補佐官を政府CIOの行う取組の支援等に充て、取組を強化)		改革期間を通じ、引き続き推進				・自治体にアドバイスや意見交換等を行った件数【目標は2018年度中に設定】 ・マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進による経済・財政効果(事後的に検証する指標)(再掲)
	地方においてIT戦略等を推進する人材の育成や確保について、内閣官房において、政府CIO補佐官の助言も得つつ、変革意欲のある地方公共団体におけるIT戦略等を推進する人材の育成やCIOの役割を果たす人材確保について支援		左記の結果を踏まえ、自治体と連携しつつ、取組を促進		改革期間を通じ、引き続き推進		
	国と自治体等間の情報・意見交換の場をITを活用して提供する仕組みを含め、各省の施策と連携しつつ、自治体を支援する仕組みの内容等を具体的に検討し、決定		左記の結果を踏まえ、対策を実施		改革期間を通じ、引き続き推進		
	マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進による経済・財政効果の検証方法について検討		国が実施した業務・システム改革等の取組のうち地方公共団体に役立つ事例や、オープンデータ伝道師の派遣や地方公共団体向けオープンデータ支援ツールなどオープンデータ2.0に基づく各種支援策、自治体クラウドの先進事例について、政府CIOから首長等に紹介し意識改革を促進するなど、変革意欲のある地方公共団体を支援する取組を更に推進		左記検討結果に基づき検証		
	行政手続のオンライン化の進展を調査・公表 自治体が共同で構築する電子申請システムの活用推進		経済・財政効果の検討結果の取りまとめ		改革期間を通じ、引き続き検証		
					改革期間を通じ、同様の取組を実施		
《内閣官房 情報通信技術(IT)戦略室、社会保障改革担当室、総務省関係部局》							

## 改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
政府CIO等によるアドバイスについて、変革意欲をより効果的に生かせる方法を検討しつつ、引き続き実施(政府CIO補佐官を政府CIOの行う取組の支援に充て取組を強化)	【IT室】政府CIO等による地方公共団体への訪問、意見交換、勉強会等の取組を実施するとともにその後の継続的なフォローアップを通じて、変革意欲のある団体からIT・BPRに取り組みむことができるよう支援。(順調)	【IT室】自治体にアドバイスや意見交換等を行う件数について、2018年度までに150件を目標に引き続き同様の取組を実施。
地方においてIT戦略等を推進する人材の育成や確保についての支援を検討、方針決定を踏まえ、自治体と連携しつつ、取組を促進	【IT室】地方自治体への国の成果の横展開を通じ、変革意欲のある地方自治体におけるIT戦略等を推進する人材の育成を支援。(順調)	【IT室】左記支援方針を踏まえ、自治体と連携しつつ、取組を推進。
内閣官房において、政府CIO補佐官の助言も得つつ、変革意欲のある地方公共団体におけるIT戦略等を推進する人材の育成やCIOの役割を果たす人材確保について支援	【IT室】総務省の調査を元に、外部の人材をCIO/CIO補佐官として任用している自治体の募集要項をIT室にて整理・分類。(順調)	【IT室】左記の結果を踏まえ、政府CIO補佐官等の助言も得つつ、今後の方針を検討。
国と自治体等との間の情報・意見交換の場をITを活用して提供する仕組みを含め、各省の施策と連携しつつ自治体を支援する仕組みの内容等を具体的に検討し、決定の結果を踏まえ、対策を実施	【IT室】地方公共団体の官民データ推進計画策定支援を目的とした「地方の官民データ活用推進計画策定の手引」を作成するために、地方公共団体と国の各府省庁を委員とする「地方の官民データ活用推進計画に関する委員会」を設置。本委員会は手引策定後も地方と国とが官民データ活用推進等について情報・意見交換をしていく場として継続。(順調)	【IT室】地方公共団体等からの相談に応じるため、内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室に総合的な相談窓口を設置。地方自治体からの相談に対応。
国が実施した業務・システム改革等の取組のうち地方公共団体に役立つ事例や、オープンデータ伝道師の派遣や地方公共団体向けオープンデータ支援ツールなどオープンデータ2.0に基づく各種支援策、自治体クラウドの先進事例について、政府CIOから首長等に紹介し意識改革を促進するなど、変革意欲のある地方公共団体を支援する取組を更に推進	【IT室】政府CIO等が地方公共団体への訪問し、オープンデータ、自治体クラウド等の導入についてアドバイスを実施。また、オープンデータ伝道師の派遣や地方公共団体向けオープンデータ支援ツールを提供するとともに、地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン及び手引書の改定や新たにオープンデータに取り組む地方公共団体向けの「推奨データセット」の策定を検討中であり、本年11月を目途に公表予定。(順調)	【IT室】引き続き、総務省と連携し、政府CIO等による地方公共団体への訪問を実施。各省の施策と連携しつつ、2020年度までに全ての地方公共団体でオープンデータに取り組むよう支援の充実を検討。地方のIT化を推進するため、地方における官民データ活用推進計画の策定を支援。
マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進による経済・財政効果の検討結果の取りまとめ	【IT室】マイナンバー制度の活用については、新たなマイナンバーカードやマイナポータルの利活用場面も想定されるようになってきたことから、効果項目の再整理を実施しているところ。(順調)	【IT室】マイナンバー制度の活用については、2017年度末までに検討結果を取りまとめる。また、国による地方自治体のIT化・BPR推進による経済・財政効果については、第1階層の目標決定後、対応方針を検討。
行政手続のオンライン化の進展を調査・公表 自治体が共同で構築する電子申請システムの活用推進	【総務省】重点化したオンライン利用促進対象手続の状況を調査・把握するとともに地方公共団体に対し更なるオンライン化を進めるよう助言を実施。(順調)	【総務省】引き続き、左記の調査・助言を実施。